



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 空港施設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8864 URL <https://www.afc.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 笹岡 修
 問合せ先責任者（役職名） 上席執行役員（氏名） 松野 孝彦（TEL）03-3747-0251
 半期報告書提出予定日 2026年11月2日 配当支払開始予定日 2026年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	14,610	△14.9	2,284	△32.4	2,298	△38.0	1,487	45.8
2026年3月期中間期	17,170	21.8	3,381	33.7	3,707	40.1	1,019	△41.6

（注）包括利益 2027年3月期中間期 1,932百万円（75.4%） 2026年3月期中間期 1,101百万円（△53.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	30.09	30.08
2026年3月期中間期	20.26	20.24

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	110,085	65,190	56.6
2026年3月期	112,049	64,392	54.9

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 62,352百万円 2026年3月期 61,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	18.00	—	24.00	42.00
2027年3月期	—	21.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	21.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	39,300	6.8	4,900	△27.0	4,900	△31.2	3,400	△2.2
								68.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料] 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	52,006,350株	2026年3月期	52,006,350株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	2,567,979株	2026年3月期	2,625,841株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	49,418,777株	2026年3月期中間期	50,331,975株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(中間連結損益計算書関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年4月1日～2026年9月30日)における当社グループの事業環境につきましては、底堅い訪日需要、雇用・所得環境の改善による個人消費や設備投資の持ち直し等により緩やかな回復基調で推移いたしましたが、依然として続く原材料価格の高騰や人手不足による物流費・人件費の上昇が、建築・修繕工事費をはじめ物価全体に影響を及ぼしております。さらに、金融資本市場の変動や中東情勢の影響を引き続き注視する状況にあります。

このような状況のもと、当社グループの連結業績につきましては、ノンアセット事業において事務所ビル(販売用不動産)の売却がなかったこと(前年同期は1棟の売却)等により、売上高は14,610百万円(前年同期比14.9%減)、営業利益は2,284百万円(同32.4%減)、経常利益は2,298百万円(同38.0%減)となりました。また、特別損失において前年同期は羽田空港一丁目地区における建物撤去費用の見直しに伴う減損損失等の計上がありましたが、当中間連結会計期間においては同様の損失計上がなかったため、親会社株主に帰属する中間純利益は1,487百万円(同45.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

① 空港内不動産事業

空港内不動産事業は、前期における貨物地区のテナント誘致等による賃料収入の通年化があるものの、一部テナントとの契約終了等により、売上高は8,652百万円(前年同期比0.8%減)、セグメント利益は2,097百万円(同4.9%減)となりました。

② 空港外不動産事業

空港外不動産事業は、長期賃貸用物件の賃貸条件の見直しやテナント誘致による賃貸収入の増加があったものの、ノンアセット事業において事務所ビル(販売用不動産)の売却がなかったこと(前年同期は1棟の売却)等により、売上高は1,700百万円(同58.0%減)、セグメント利益は322百万円(同73.5%減)となりました。

③ 空港内インフラ事業

空港内インフラ事業は、当期の夏季気温が前期に比べ低かったこと等に伴う熱供給事業における冷熱の供給量の減少や給排水運営事業における給水使用量の減少等により、売上高は3,888百万円(同3.0%減)、セグメント利益は490百万円(同23.8%減)となりました。

④ その他の事業

海外事業、太陽光発電事業及びその他のリースを主とするその他の事業は、売上高は369百万円(同1.1%減)、セグメント利益は135百万円(同4.3%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、国有財産年間使用料の前払費用計上があるものの、長期借入金の弁済やリフォーム工事等の支払いによる現金及び預金の減少、建物等の償却進行による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末比1,964百万円減少の110,085百万円となりました。

(負債)

負債は、国有財産年間使用料の未払費用計上があるものの、前期末の物件売却に伴う長期借入金の期限前弁済や約定返済があったほか、リフォーム工事等の支払いにより買掛金や未払金が減少したこと等により、前連結会計年度末比2,762百万円減少の44,895百万円となりました。

(純資産)

純資産は、期末配当金の増額を行った一方、親会社株主に帰属する中間純利益や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末比797百万円増加の65,190百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は56.6%と前連結会計年度末に比べ1.7ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月8日付の「2026年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表いたしました2027年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,234	8,733
売掛金	1,406	2,477
リース債権及びリース投資資産	10,706	10,639
営業貸付金	2,721	2,535
商品	3	6
販売用不動産	15,680	15,843
原材料及び貯蔵品	12	18
その他	212	3,103
流動資産合計	43,978	43,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,554	36,108
機械装置及び運搬具(純額)	5,059	4,813
工具、器具及び備品(純額)	120	112
土地	10,724	10,724
建設仮勘定	1,036	1,198
有形固定資産合計	54,495	52,957
無形固定資産		
ソフトウェア	213	164
ソフトウェア仮勘定	1	1
その他	33	33
無形固定資産合計	249	199
投資その他の資産		
投資有価証券	11,224	11,547
繰延税金資産	1,252	1,196
退職給付に係る資産	295	274
その他	562	559
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	13,326	13,569
固定資産合計	68,071	66,726
資産合計	112,049	110,085

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,122	1,508
短期借入金	—	2,000
1年内返済予定の長期借入金	4,072	2,670
未払金	1,460	526
未払法人税等	1,244	848
未払費用	98	2,138
前受収益	1,126	1,829
賞与引当金	200	157
役員賞与引当金	69	20
資産除去債務	511	396
その他	380	344
流動負債合計	11,286	12,439
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	17,524	13,756
長期預り保証金	6,964	6,913
長期末払金	58	36
役員退職慰労引当金	12	11
繰延税金負債	77	77
資産除去債務	5,734	5,661
固定負債合計	36,370	32,455
負債合計	47,657	44,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826	6,826
資本剰余金	6,332	6,344
利益剰余金	45,617	45,920
自己株式	△1,791	△1,752
株主資本合計	56,985	57,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,392	2,574
為替換算調整勘定	2,209	2,439
その他の包括利益累計額合計	4,601	5,013
新株予約権	13	12
非支配株主持分	2,792	2,825
純資産合計	64,392	65,190
負債純資産合計	112,049	110,085

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	17,170	14,610
売上原価	12,564	11,084
売上総利益	4,605	3,526
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111	143
給料及び賞与	357	379
賞与引当金繰入額	101	105
役員賞与引当金繰入額	16	20
役員退職慰労引当金繰入額	2	1
旅費交通費及び通信費	44	44
減価償却費	59	35
租税公課	93	110
その他	438	400
販売費及び一般管理費合計	1,224	1,241
営業利益	3,381	2,284
営業外収益		
受取利息	0	26
受取配当金	132	163
受取手数料	52	16
匿名組合等投資利益	142	156
補助金収入	151	30
その他	10	5
営業外収益合計	489	398
営業外費用		
支払利息	138	170
固定資産撤去費用	23	177
その他	0	36
営業外費用合計	163	384
経常利益	3,707	2,298
特別利益		
固定資産売却益	15	—
特別利益合計	15	—
特別損失		
固定資産除却損	470	1
減損損失	※ 1,647	—
その他	1	3
特別損失合計	2,118	5
税金等調整前中間純利益	1,604	2,293
法人税等	529	772
法人税等合計	529	772
中間純利益	1,075	1,520
非支配株主に帰属する中間純利益	55	33
親会社株主に帰属する中間純利益	1,019	1,487

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	1,075	1,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	545	181
為替換算調整勘定	△519	230
その他の包括利益合計	25	411
中間包括利益	1,101	1,932
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,045	1,899
非支配株主に係る中間包括利益	55	33

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	空港内 不動産事業	空港外 不動産事業	空港内 インフラ事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	8,730	4,052	4,012	373	17,170	—	17,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	—	534	—	668	△668	—
計	8,865	4,052	4,546	373	17,838	△668	17,170
セグメント利益	2,207	1,220	644	141	4,213	△832	3,381

(注) 1. セグメント利益の調整額△832百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「空港内不動産事業」セグメントにおいて、羽田空港一丁目地区に所有する一部の賃貸用施設につきまして減損の兆候が認められたことから、減損判定をした結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

なお、減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において、1,647百万円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	空港内 不動産事業	空港外 不動産事業	空港内 インフラ事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	8,652	1,700	3,888	369	14,610	—	14,610
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	—	525	0	656	△656	—
計	8,783	1,700	4,413	369	15,267	△656	14,610
セグメント利益	2,097	322	490	135	3,046	△761	2,284

(注) 1. セグメント利益の調整額△761百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都大田区 羽田空港一丁目	賃貸用ビル等	建物	1,644
		機械装置	1
		その他	0
合 計			1,647

(注) 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産は主に空港又は地域毎に設定された管理会計上の区分に基づいて区分しております。

最近の著しい工事費の高騰や羽田空港一丁目地区における撤去工法等の一部見直しの必要性が生じたことから、上記の資産グループに係る資産除去債務の見積りの変更を行いました。その結果、資産除去債務に対応する除去費用としての資産(建物)の追加計上が必要となり、同地区に所有する一部の賃貸用施設につきまして減損の兆候が認められたことから、減損判定をした結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、回収可能価額については、使用価値により測定しており、賃料及び割引率(4.4%)を踏まえ、見積られた金額となります。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2026年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、2025年5月9日付で公表した「中長期経営計画（FY2022-FY2028）の見直し及び資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ」におきまして、貸借対照表の構成の見直しによる資本効率の改善に向けた機動的な自己株式取得を実施することで、株主還元的大幅拡充に取り組むこととしておりますが、本方針に基づき、自己株式を取得することといたします。

また、今回取得する予定の自己株式は、全株式を消却いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.02%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 700,000,000円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2026年10月30日～2027年2月26日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 消却に関する事項の内容

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 消却対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 上記2.により取得した自己株式の全株式数 |
| (3) 消却予定日 | 2027年3月12日 |

※消却する株式の数は、上記2.による自己株式の取得の完了後、改めてお知らせいたします。